

## 議会運営委員会 行政視察報告書

視察日程 令和7年11月18日（火）～11月20日（木）

視 察 先 愛知県犬山市、滋賀県彦根市

参加者（委員長）吉田善三郎（副委員長）三宅繁博

（委員）横内博之 川上賢孝 山本照男

曾我部清

（議長）山川和孝

【愛知県犬山市】視察項目：議会運営・議会改革の取組について

人口 71,053人 面積 74.90平方キロメートル 議員定数 18人（令和7年8月末）

### 1 犬山市議会における議会改革の歩み

- ・平成22年5月～平成23年3月 議会改革推進委員会を設置
- ・議員間討議の場を設置（常任委員会：平成22年9月から、全員協議会：平成23年12月から）
- ・議会人事・組織の改革（正副議長の立候補制・所信表明演説、議長任期2年、議選監査2年）（平成23年5月から）
- ・議会基本条例の制定（平成23年10月1日施行）
- ・市民との意見交換（市民参加の場）の開催（平成23年度から）
- ・情報公開及び情報発信の促進（常任委員会・議会運営委員会・全員協議会の会議録公開、映像配信）
- ・平成29年7月～平成30年6月 議会改革委員会を設置
- ・議会基本条例の検証
- ・申合せ事項の見直し
- ・フリースピーチ制度の導入
- ・通年議会導入の検討
- ・ペーパーレス化の検討
- ・令和元年10月～令和2年4月 議会運営委員会
- ・通年議会の導入（令和2年5月から）
- ・令和元年7月～令和2年2月 ICT検討WTを設置
- ・タブレット端末の導入（令和3年2月から）

### 2 権限を最大限発揮できる議会を目指した取組

- ・議会は受け身ではなく、積極的に行動する。
- ・市民参加市民のニーズ、意見を吸い上げる場を増やす。
- ・議員間討議議員同士で議論し「議会として」物事を決定する。
- ・政策立案・政策提言力の向上議員間討議を提案につなげる。

### 3 市民フリースピーチの実施

#### ○目的

- ・市民の直接参加により、市政への関心を高める。
- ・市民の意見を市政に反映させる議会活動をする。

#### ○内容

- ・定例議会開催期間に市民が議員に対し、市政に関して「5分間」自由に発言ができ

る。

- ・市民からの意見は、全員協議会で議員間討議を行い、必要に応じて申入れなどのアクション。
- ・協議結果は文書やホームページで公開。

#### 4 議員間討議

##### ○導入の経緯

平成21年度全国都市問題会議（熊本）、全国市議会議長会研究フォーラム（金沢）に当時の議長が参加

講演内容：「議員間の意見交換の重要性」

- ・一般質問・議案質疑後に全員協議会を臨時開催
- ・当時、市政運営に影響があるものについて議員間で議論
- ・平成22年4月、全員協議会で日本経済新聞の議会改革に関するアンケート調査を説明  
愛知県下36市中 犬山市19位（総合偏差値46.8）
- 議会改革の必要性を認識→議会改革推進委員会の設置を決定
- ・平成22年7月、議会改革推進委員会の中間報告  
「議会基本条例を検討していくが、やれる改革からやっていく」
- ・全員協議会で承認
- ・常任委員会では、委員間での議論を深めるため、委員長判断で討議の場を設ける。  
（平成22年9月定例会から）

#### 5 議員間討議の効果

○議員間討議を行うことで市議会からの提案がより活発になった。

実施された主な事業

##### 【平成22年以降】

- ・当初予算を修正可決し不要な事業をなくした。

##### 【公用車リース事業・駐車場借上事業】

- ・議員提出議案で条例を改正した。

##### 【議員への審議会等委員報酬の廃止、精神障害者への医療費助成の拡充、犬山城などの料金改正の時期を変更】

- ・意見書案や決議案を可決し国・県・市に対し、議会の考えを伝えた。

##### 【「ながら運転」防止のための対策強化、北朝鮮による核実験とミサイル発射に抗議する決議などを提言】

- ・付帯決議で、市に対し議会の提言を伝えた。

##### 【出会いサポート事業、防災マップ、広報作成業務、市補助金制度、人材バンク構築・運営委託など】

- ・市民からの意見を議会でまとめ申し入れた。

##### 【障がい者の災害時の支援】

- ・新年度予算編成に伴う申入れを行った。

**【滋賀県彦根市】議会改革・開放の取組について**  
人口 110,486人 面積 196.87平方キロメートル 議員定数 24人（令和7年8月末）

1 彦根市議会における議会改革の歩み

- ・平成24年1月「議会に関する市民アンケート」を実施

- ・基本条例の制定に当たり行ったもの

期間：平成24年1月10日～31日

対象：住民基本台帳から無作為抽出の3,000世帯

回答率：35.4%（1,061人）

主な意見：市議会に関心がない

市民との対話の場がない

議員の活動内容が分からない

議員の資質の向上をなど

2 議会改革の取組について

○広報広聴の3組織を構築

**【議場開放促進委員会8人】**

市民に開かれた、分かりやすい議会の実現に向け、市民が議場を身近なものと感じ、より多く来場していただける行事を検討する委員会

主な事業

- ・議場コンサート
- ・子ども議会
- ・中・高・大学生傍聴

**【広報委員会8人】**

議会の情報を発信、より多くの市民に議会を知ってもらうための広報を行う委員会

主な事業

- ・市議会だより編集

**【広聴委員会8人】**

議会活動の情報を発信・報告し、来場等をきっかけとして広く広聴を行う委員会

主な事業

- ・議会報告会

3 子ども議会の実施

**【目的】**

- ・小学生が政治への関心を深め、社会参画への意欲を培うこと
- ・保護者に市議会や行政の取組をより身近なものと感じてもらうこと

○対象者

- ・市内の小学6年生が対象、最大24人

○体制

- ・執行部、教育委員会、議会の三者共催で開催

**【事業効果】**

- ・子ども議会を通じて、子ども議員が議会や市政に関心を持つきっかけになった

- ・多くの親・兄弟姉妹・親戚などで参観できた
- ・議会や市政をより身近なものに感じることができた

#### 【課題】

- ・少子化や学校イベントの多様化・複雑化
- ・児童の習い事の多様化子ども議会の参加人数の減少の懸念
- ・子ども議会の「見える化」

#### 4 議会報告会の実施

- ・対面形式(平成26年度)
- ・ワークショップ形式(平成27・28年度)
- ・ワールドカフェ形式(カタリバ)(平成29年度～31年度)
- ・オンライン形式(平成2年度)
- ・小規模対面形式(議会広聴の日)(令和3・4年度)

#### ○市民とのワークショップ形式による議会報告会

平成27年12月22日(校長委員会)

テーマ：おんな城主直虎を活かした集客戦略について

平成28年2月17日(常任委員会)

テーマ：「みんなで考える地域福祉～民生委員から見た福祉の問題と解決策～」

対象：民生児童委員協議会連合会

平成28年2月22日(常任委員会)

テーマ：「地域防災の課題」

対象：彦根市消防団

平成28年2月25日(常任委員会)

テーマ：「100年後の彦根仏壇～未来への戦略～」

対象：彦根仏壇事業協同組合

平成28年8月12日(金)市内の3大学の学生、平成29年1月28日(土)彦根東高校の新聞部員

テーマ：「参議院議員選挙から見た若者の投票行動について」

#### 【課題】

##### ○参加者の少なさ、偏り

- ・公民館開催時、参加者が集まらない状況が続いた
- ・周知の方法や対象の設定に課題があった
- ・参加者が特定の年齢層に偏り、若年層や多様な世代の意見が十分に集められなかった

##### ○事前のニーズ把握不足

- ・議会報告会に対する市民ニーズの把握が不十分で関心のあるテーマや開催方法が明確でなかった

#### 5 大学との連携について

##### 【連携までの経緯】

- ・行政視察等で大学連携を実施しているケースがあり、「大学連携」の検討が始まった
- ・開かれた議会を目指し市内の大学と連携できないか検討
- ・滋賀大学経済学部の特任准教授が同学部の働き方探求プロジェクトとして授業化

○滋賀大学経済学部との協定（平成29年8月1日）

滋賀大学経済学部と連携および協力に関する協定を締結

目的：地方自治および地域社会の活性化と地域における人材育成に寄与すること

協力事項：①滋賀大学経済学部における教育・研究活動の充実・発展に資する事業

②彦根市議会における広報・広聴活動等、活動の充実・発展に関する事業

【主な取組】

- ・議会改革特別委員会とグループワーク
- ・福祉病院教育常任委員会とグループワーク
- ・学生が議会報告会に参加
- ・学生8名が市議会議員8名に政治家を目指した理由等について取材し、冊子を作成
- ・滋賀大学にデータサイエンス学部が設置されていることなどから、枠組みを発展的に拡大
- ・国立大学法人滋賀大学と新たに連携・協力に関する協定を締結
- ・議会報告会「カタリバ」で学生が進行を務める
- ・議員インターンシップを実施
- ・滋賀大学が実施する講義「哲学対話」と連携した新たな形で議会報告会を3回開催

【協定による効果と課題】

- ・経済学部から全学へと拡大したことに伴い、各学部が持つスキルや専門性を、議会からの政策提言に活かすための連携・協力を進める
- ・議員が大学の授業に参加し、学生と意見交換（継続）議会としてのインターンシップの受入れ（継続）
- ・大学と協力してビッグデータを利活用するなど

まとめ

犬山市議会では、2000年代後半から「議会改革推進」の体制を整備し、議会の透明性向上や市民参加の促進を目指す改革を継続してきた。

改革の柱は「議会基本条例の制定」、「組織と運営の見直し」、「市民参加の拡大」、「情報公開の強化」、「会議運営の効率化」など、幅広く設定されてきた。

令和2年5月からは、「通年議会制」を導入。年間を通じて定例議会や臨時議会を含め議会活動を可能とし、「必要なときに議会を開きやすい運営」を実現している。これにより、従来の「年数回しか議会が開けない」モデルに比べ、柔軟で迅速な議会対応が可能となった。

特に目立つのが「市民フリースピーチ制度」。市民（在住・在勤・在学いずれも可）が議場で直接5分間まで意見・提言をする機会を持てる制度である。定例議会の期間中に開催され、平日夜や日曜日午前など「市民が参加しやすい時間帯」に設定。発言後は、議員全員で構成する全員協議会で内容を検討し、必要に応じて市への申入れなどを行っている。実績として、令和6年3月時点で12回実施、延べ57名の市民が参加し、議会の「聞く場」として一定の機能を果たしている。

しかし、課題もあり、フリースピーチでは「内容が市政と無関係」、「誹謗中傷的」などの発言もあり、制度運用の適正化が問われている。

また、若い世代の参加が少なく、参加者の高齢化やリピーターの偏りがある。制度や取組の継続性・改善が必要であり、「一過性」ではなく、長期的な議会改革・市民参加の定着が求められている。

彦根市議会では、滋賀大学と「連携・協力に関する協定」を結んでおり、議会と大学の

協働を通じて地域の活性化や人材育成を目指している。この協定は当初、滋賀大学の経済学部とのものであったが、大学にデータサイエンス学部などが設置されたことを受け、令和3年に改めて「国立大学法人滋賀大学」として連携枠を拡大した。目的としては、大学の教育・研究活動を活かすだけでなく、議会の広報・広聴機能の充実、地方自治・地域社会の活性化、そして地域の将来を担う人材育成などが挙げられている。

さらに、滋賀県立大学の学生との協働で多言語対応の地域マップ「Explore Hikone!!」を作成し、外国人住民の生活支援や防災情報の共有のために、多言語で市内情報を整理・発信する取組が行われている。

大学との連携は、市議会・行政への新たな「視点」と「知見」の導入。学生や若い世代、研究者の知見を政治・行政に取り込むことで、多様な発想や地域課題への新しい視点を得やすくなることなどを目的としている。

また、地域課題の解決をテーマとした実践型プロジェクトによって、学生が地域と関わりながら学ぶ機会を得られ、将来的な地域リーダー育成にもつながる。

これらの取組は、議会改革・地域活性化・若者の政治参加という点で非常に前向きな取組であると感じた。

「連携」や「取組」がきちんと「実効ある政策や市民サービス」、「地域づくりの成果」につながるかを慎重に見守ることが重要である。特に学生の声を政策に反映する「仕組みづくり」と、市民参画を広げる「広報・開かれた場の提供」は今後、さらに強化されるべきだと感じた。

以上、犬山市、彦根市とも議会改革の先進地であり、今後の四国中央市議会の議会運営に大変参考になった行政視察であった。

本市でもこれまでの経験・反省を踏まえ、議員自らの資質向上を図り、今後に生かすことができるよう研究を進めなければならないと感じた。引き続き、四国中央市議会のあるべき姿に向かって進む道を探って行きたい。